

2013-B					
拠出金・基金の名称		日本語DP開発等のための拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際バカロレア機構(IBO)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際バカロレア(IB)はグローバル化に対応したスキルを身に付けさせることを重視しており、我が国において、世界で活躍できるグローバルリーダーや、グローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成する上で有益なプログラムである。「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)においては、2018年までにIB認定校等を200校へ大幅に増加させるとの目標が掲げられており、目標の達成に向け、当該拠出金により、IBOとの協力の下、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発・導入等を通じ、IBの普及・拡大を図る。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成25年度	57,680	703	—	1米ドル = 82円	0
平成24年度	—	—	—	—	—
平成23年度	—	—	—	—	—
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>IBOは、IB校の認定をはじめ、共通カリキュラムの作成やIB試験の実施、IB資格の授与、教員のためのワークショップなどを行う機関であり、我が国において効果的に事業を実施できる機関である。</p> <p>IBは、原則英語等の外国語により授業や試験を行う必要があり、このことが、一条校でIBの普及が進まない最大の要因の一つとなってきた。このため、現在日本にあるIB認定校のほとんどはインターナショナルスクールとなっている。日本再興戦略-Japan is BACK-(平成25年6月14日閣議決定)においては、IB認定校等を大幅に増加させる(2018年までに200校)こととされており、IBの普及拡大を図るため、IBOとの協力の下、平成25年度より、IBの一部科目を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発・導入を行っている。日本語DPの開発により、優秀な日本人教員の活用等が可能となることで、国内の学校においても従来よりIBを導入しやすくなり、公立学校を始め日本の学校へのIBの導入が進むことが期待される。日本語DPは平成29年度の開発完了を予定しており、引き続き、資金を拠出することが必要である。</p>					